



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 東  
コード番号 9441 <https://www.bellpark.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 洋 TEL 03-3288-5211  
定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	115,485	12.4	3,531	△0.1	3,571	△0.5	2,381	△5.6
2022年12月期	102,778	△4.2	3,534	△24.4	3,588	△22.8	2,521	△23.1

(注) 包括利益 2023年12月期 2,390百万円 (△5.0%) 2022年12月期 2,515百万円 (△22.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	123.76	—	7.6	7.8	3.1
2022年12月期	131.07	—	8.5	8.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	47,535	31,923	67.2	1,659.17
2022年12月期	43,624	30,340	69.6	1,576.90

(参考) 自己資本 2023年12月期 31,923百万円 2022年12月期 30,340百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	5,151	△2,327	△718	19,722
2022年12月期	73	172	△960	17,616

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	20.50	—	20.50	41.00	788	31.3	2.7
2023年12月期	—	21.50	—	21.50	43.00	827	34.7	2.7
2024年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		33.9	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	0.3	2,250	△8.3	2,300	△7.3	1,650	△3.5	85.76
通期	110,000	△4.7	3,650	3.4	3,750	5.0	2,500	5.0	129.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	20,197,800株	2022年12月期	20,197,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期	957,060株	2022年12月期	957,060株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	19,240,740株	2022年12月期	19,240,799株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	112,469	12.6	3,488	3.3	3,568	2.8	2,419	△1.8
2022年12月期	99,870	△4.1	3,378	△23.8	3,472	△21.8	2,464	△21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	125.74	—
2022年12月期	128.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%			円 銭
2023年12月期	46,022	67.0	30,846	69.3			1,603.17
2022年12月期	42,178		29,225				1,518.93

(参考) 自己資本 2023年12月期 30,846百万円 2022年12月期 29,225百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおりオンライン形式で決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を開催いたします。説明会の資料は、本日中午に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2024年2月14日（水）・・・・・・オンライン決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
役員の異動 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善とともに個人消費が持ち直しの動きを見せる等、景気は緩やかに持ち直しつつあります。その一方で、資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇、各国の金融政策による急激な為替変動等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場におきましては、各通信事業者の様々な方針のもと、キャリアショップ数の見直しや、メインブランドとサブブランドのショップを統廃合する動きが進む等、全国のキャリアショップ数は減少傾向にあります。なお、携帯電話販売においては各通信事業者間のMNP（他通信事業者からの乗り換え）競争が活況を呈しました。

このような事業環境の中、当社は積極的な販売促進活動を実施し、MNPを含めた新規顧客の獲得に注力しました。また、スマートフォンの設定等に不安のあるお客様向けに、サブスクリプション型の有償サポートをご案内する等、お客様のご利用状況やリテラシーに合わせた多様なサービスの提供に注力しました。その一方で、通信事業者の店舗戦略に対応し、代理店間で遠隔地や飛び地の店舗交換を行う等、引き続き店舗運営の効率化を推進しました。法人ソリューション事業では、営業人員の増員、拠点の増設等、今後の成長に向けた投資を行いました。また、物価上昇に伴い、従業員の生活支援を目的とした特別賞与を支給しました。

これらの取り組みにより、携帯電話等販売件数は新規契約を中心に増加し、前連結会計年度と比較して売上高及び売上総利益が増加しました。一方で、人件費及び販売促進費が増加し、前連結会計年度と比較して販売費及び一般管理費が増加しました。なお、店舗撤退に伴う受取補償金の減少等により、前連結会計年度と比較して特別利益が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高115,485百万円(前連結会計年度比12.4%増)、営業利益3,531百万円(同0.1%減)、経常利益3,571百万円(同0.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,381百万円(同5.6%減)となりました。

[ご参考：キャリアショップ数]

当社グループが運営するキャリアショップ数は、2023年12月末時点で349店舗となりました。

(2023年12月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	241	48	289
ドコモショップ	9	-	9
auショップ	7	-	7
ワイモバイルショップ	36	8	44
合計	293	56	349

※2022年12月末時点に比べ、直営店は9店舗減少しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3,910百万円増加し47,535百万円(前連結会計年度末43,624百万円)となりました。これは主に、商品が1,703百万円減少した一方で、現金及び預金が2,105百万円、売掛金が1,834百万円、投資有価証券が2,068百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,327百万円増加し15,611百万円(前連結会計年度末13,283百万円)となりました。これは主に、買掛金が1,398百万円、賞与引当金が210百万円、その他流動負債が615百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,582百万円増加し31,923百万円(前連結会計年度末30,340百万円)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加2,381百万円、その他有価証券評価差額金の増加9百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施による利益剰余金の減少808百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.2%(前連結会計年度末69.6%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末(17,616百万円)と比べて2,105百万円増加し、19,722百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5,151百万円(前年同期は73百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上3,420百万円、棚卸資産の減少による収入1,766百万円、仕入債務の増加による収入1,398百万円等による増加要因があった一方で、売上債権の増加による支出1,833百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,327百万円(前年同期は172百万円の資金の増加)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2,200百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は718百万円(前年同期は960百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入100百万円、配当金の支払額808百万円等の減少要因があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、景気回復の動きは継続するものの、日銀の金融政策変更の可能性、物価上昇圧力、人手不足の深刻化などによる先行き不透明な状況が続くものと予想しています。

キャリアショップ事業では、対面のコンサルティング需要が堅調に推移すると予想し、当社グループはお客様のご利用状況にあわせた最適な料金プラン・サービス等をご提案できるよう、優秀なスタッフの採用・育成に努め、コンサルティング能力の向上を図ってまいります。また、店舗のスクラップアンドビルドの推進、集客力を高めるための改装・移転の実施、DX活用による店舗オペレーションの効率化、働き方の多様化を推進することで、店舗運営の効率化を図ってまいります。

法人ソリューション事業では、大企業だけでなく中小企業においても、セキュリティ、テレワーク、働き方改革、DX関連商材等の需要が高まり、IT投資が拡大すると予想します。当社グループは法人営業の人員体制を拡充し、企業のデジタル化を推進できる人材の育成に努めるとともに、新規顧客獲得の強化やM&A、提携、新商材の取扱い等、売上規模の拡大を目指してまいります。

次期(2024年12月期)における当社グループの携帯電話等販売件数の計画値は、約99万件(当連結会計年度比5.7%減)を計画しており、2023年12月施行の改正電気通信事業法により端末値引き規制が強化された影響により販売件数は減少する見通しです。なお、来店されるお客様のスマートフォンの各種設定、データ移行等の有償サービスの利用者数は増加し、ストック利益(継続手数料及び月額制の店頭サポートに係る手数料等)は伸長する見通しです。

次期(2024年12月期)の連結業績予想につきましては、売上高110,000百万円(当連結会計年度比4.7%減)、営業利益3,650百万円(同3.4%増)、経常利益3,750百万円(同5.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円(同5.0%増)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人株主比率が小さいことと、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,616,674	19,722,399
売掛金	10,902,060	12,736,218
商品	8,679,203	6,975,650
貯蔵品	244,328	181,590
未収入金	132,336	125,598
その他	373,218	380,364
流動資産合計	37,947,820	40,121,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,177,697	3,023,875
減価償却累計額	△1,251,200	△1,270,387
建物及び構築物(純額)	1,926,497	1,753,488
機械及び装置	30,960	28,520
減価償却累計額	△765	△4,028
機械及び装置(純額)	30,194	24,491
車両運搬具	21,175	25,171
減価償却累計額	△19,299	△22,546
車両運搬具(純額)	1,875	2,625
工具、器具及び備品	526,828	547,640
減価償却累計額	△403,461	△422,982
工具、器具及び備品(純額)	123,367	124,658
土地	38,900	38,900
有形固定資産合計	2,120,834	1,944,163
無形固定資産		
のれん	188,608	74,494
その他	65,902	44,015
無形固定資産合計	254,510	118,509
投資その他の資産		
投資有価証券	158,272	2,226,857
長期貸付金	300,716	91,732
敷金	2,154,468	2,153,951
繰延税金資産	672,427	721,114
その他	145,460	157,016
貸倒引当金	△130,087	—
投資その他の資産合計	3,301,258	5,350,672
固定資産合計	5,676,602	7,413,346
資産合計	43,624,423	47,535,168

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,009,415	10,407,651
未払金	923,924	934,638
未払費用	499,373	611,536
未払法人税等	664,993	546,754
賞与引当金	367,865	578,798
その他	1,145,839	1,761,192
流動負債合計	12,611,411	14,840,572
固定負債		
長期借入金	—	90,000
退職給付に係る負債	6,959	6,947
資産除去債務	588,914	586,081
その他	76,329	87,879
固定負債合計	672,202	770,908
負債合計	13,283,614	15,611,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	27,907,312	29,480,495
自己株式	△611,656	△611,656
株主資本合計	30,316,468	31,889,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,340	34,036
その他の包括利益累計額合計	24,340	34,036
純資産合計	30,340,809	31,923,688
負債純資産合計	43,624,423	47,535,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	102,778,658	115,485,316
売上原価	79,142,760	90,609,037
売上総利益	23,635,897	24,876,278
販売費及び一般管理費	20,101,311	21,345,108
営業利益	3,534,586	3,531,169
営業外収益		
受取利息	1,529	88
店舗出店等支援金収入	16,479	8,787
助成金収入	6,013	2,611
投資事業組合運用益	44,767	—
物品売却益	10,529	32,027
その他	9,620	10,836
営業外収益合計	88,939	54,352
営業外費用		
支払利息	23	284
賃貸費用	0	1,565
貸倒引当金繰入額	31,365	—
貸倒損失	—	6,798
投資事業組合運用損	—	3,309
その他	3,727	1,691
営業外費用合計	35,116	13,647
経常利益	3,588,409	3,571,874
特別利益		
固定資産売却益	30,199	11,446
投資有価証券売却益	146,539	—
受取補償金	374,392	87,001
特別利益合計	551,131	98,448
特別損失		
固定資産売却損	—	8,255
減損損失	283,729	202,520
投資有価証券評価損	1,618	—
店舗等撤退費用	65,605	38,712
会員権評価損	1,800	—
特別損失合計	352,753	249,488
税金等調整前当期純利益	3,786,787	3,420,833
法人税、住民税及び事業税	1,317,312	1,092,505
法人税等調整額	△52,420	△52,966
法人税等合計	1,264,892	1,039,539
当期純利益	2,521,894	2,381,293
親会社株主に帰属する当期純利益	2,521,894	2,381,293



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,521,894	2,381,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,238	9,695
その他の包括利益合計	△6,238	9,695
包括利益	2,515,656	2,390,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,515,656	2,390,989

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	26,331,424	△611,515	28,740,720
当期変動額					
剰余金の配当			△946,006		△946,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,521,894		2,521,894
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,575,888	△140	1,575,747
当期末残高	1,148,322	1,872,489	27,907,312	△611,656	30,316,468

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	30,578	30,578	28,771,299
当期変動額			
剰余金の配当			△946,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,521,894
自己株式の取得			△140
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,238	△6,238	△6,238
当期変動額合計	△6,238	△6,238	1,569,509
当期末残高	24,340	24,340	30,340,809

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	27,907,312	△611,656	30,316,468
当期変動額					
剰余金の配当			△808,111		△808,111
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,381,293		2,381,293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,573,182	—	1,573,182
当期末残高	1,148,322	1,872,489	29,480,495	△611,656	31,889,651

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	24,340	24,340	30,340,809
当期変動額			
剰余金の配当			△808,111
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,381,293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,695	9,695	9,695
当期変動額合計	9,695	9,695	1,582,878
当期末残高	34,036	34,036	31,923,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,786,787	3,420,833
減価償却費	315,790	303,915
のれん償却額	160,272	102,932
減損損失	283,729	202,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,365	△130,087
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,102	210,933
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△140	△11
受取利息及び受取配当金	△1,529	△88
支払利息	23	284
助成金収入	△6,013	△2,611
投資有価証券売却損益(△は益)	△146,539	—
受取補償金	△374,392	△87,001
投資有価証券評価損益(△は益)	1,618	—
売上債権の増減額(△は増加)	255,465	△1,833,520
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,880,777	1,766,565
仕入債務の増減額(△は減少)	△925,007	1,398,236
未払金の増減額(△は減少)	113,830	39,058
未払消費税等の増減額(△は減少)	△229,254	698,083
その他	△312,805	199,241
小計	1,061,322	6,289,282
利息及び配当金の受取額	627	0
利息の支払額	△23	△371
助成金の受取額	5,363	3,261
補償金の受取額	370,550	86,808
法人税等の支払額	△1,364,493	△1,227,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,346	5,151,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△231,402	△258,796
無形固定資産の取得による支出	△5,388	△8,692
投資有価証券の取得による支出	—	△2,200,000
投資有価証券の売却による収入	146,539	—
敷金の差入による支出	△176,879	△177,902
敷金の回収による収入	271,520	163,928
貸付けによる支出	△258,123	△7,940
貸付金の回収による収入	694,185	215,358
事業譲受による支出	△333,132	△58,445
その他	64,773	5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,091	△2,327,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,802	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△140	—
配当金の支払額	△945,438	△808,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960,381	△718,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△714,943	2,105,725
現金及び現金同等物の期首残高	18,331,617	17,616,674
現金及び現金同等物の期末残高	17,616,674	19,722,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	37,667,991千円	情報通信機器販売サービス事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	42,972,354千円	情報通信機器販売サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,576.90円	1,659.17円
1株当たり当期純利益	131.07円	123.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,521,894	2,381,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,521,894	2,381,293
期中平均株式数(株)	19,240,799	19,240,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

① 退任予定取締役

社外取締役 秋田 芳樹

② 異動予定日

2024年3月22日